

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 24 日



上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東・大 1 部

コード番号 4967

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kobayashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小林 一雅

問合せ先責任者 取締役 グループ統括本社本部長 田中 正昭

TEL (06)6222 - 0084

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	211,670	0.4	16,123	1.7	14,127	9.1
15 年 3 月期	210,922	3.1	15,852	16.3	12,951	7.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	6,677	1.1	157.25	-	12.9	11.1	6.7
15 年 3 月期	6,605	0.2	231.25	-	14.1	10.5	6.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 280 百万円 15 年 3 月期 117 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 42,196,235 株 15 年 3 月期 28,316,862 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 15 年 11 月 20 日付けをもって株式分割 (1 株につき 1.5 株の割合で分割) を行っており、1 株当
 たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前期に係る 1 株当たり当期純利益は 155.52 円
 です。
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	128,326	54,454	42.4	1,307.16
15 年 3 月期	125,679	49,267	39.2	1,747.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 41,626,403 株 15 年 3 月期 28,152,274 株
 平成 15 年 11 月 20 日付けをもって株式分割 (1 株につき 1.5 株の割合で分割) を行っており、1 株当
 たり株主資本は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前期に係る 1 株当たり株主資本は 1,166.69 円
 です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	6,971	2,358	4,574	17,663
15 年 3 月期	12,046	276	2,605	17,752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	111,000	7,100	4,000
通期	218,000	14,500	7,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 174 円 36 銭

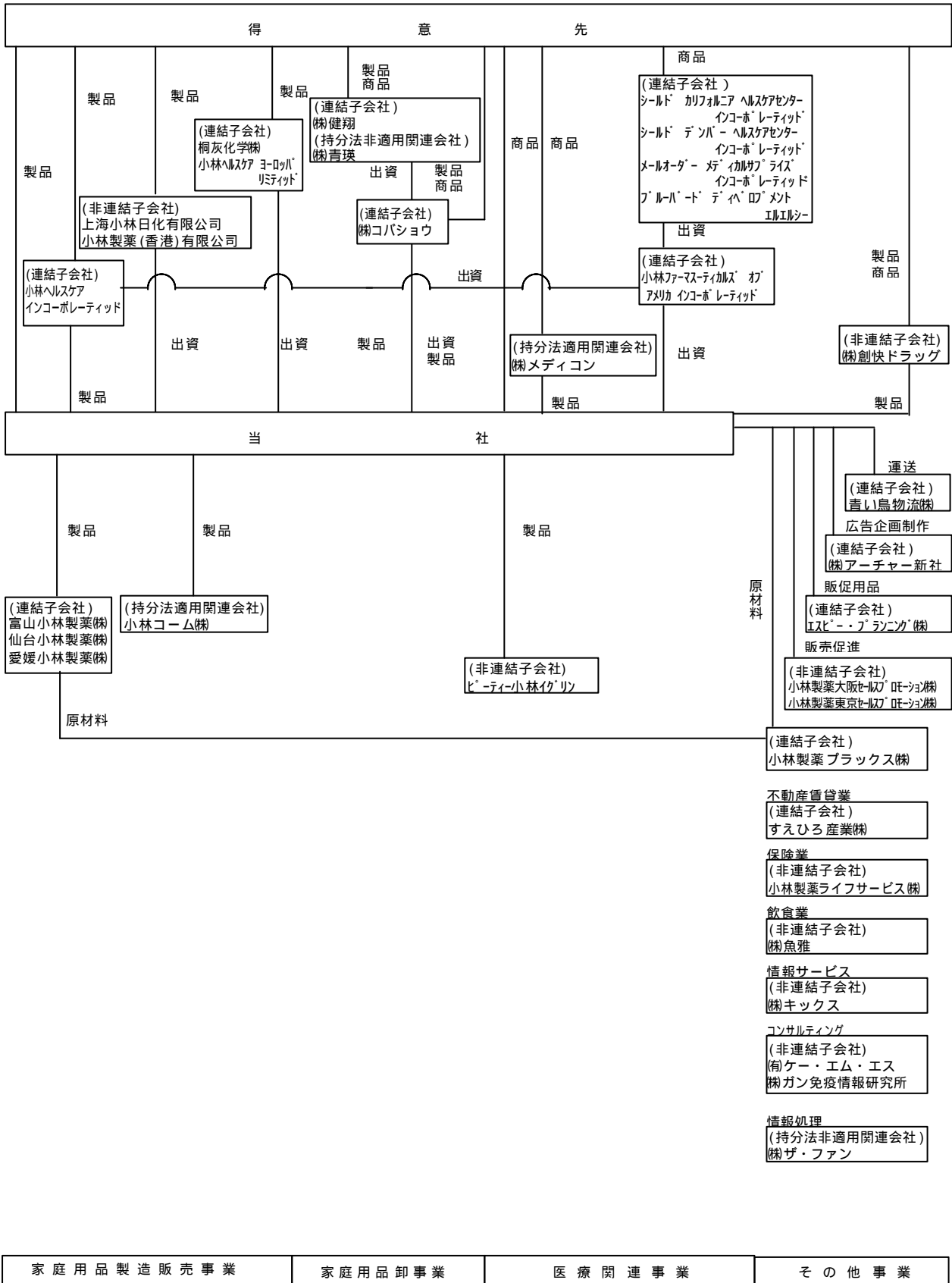
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実
 際の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 10~12 を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 29 社、関連会社 4 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家庭用品製造販売事業	医薬品 富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コーム(株) (会社総数 3社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド (会社総数 7社)
卸事業 家庭用品	医薬品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (会社総数 3社)
	雑貨及び食品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (会社総数 3社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社、(株)メディコン (会社総数 2社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン (会社総数 2社)
	米国小林グループの統括 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売 メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
その他事業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	不動産業 すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
	保険代理業 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社 (会社総数 1社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進、市場調査 小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 3社)
	POSレジの販売及びオンライン発注 (株)キックス (会社総数 1社)
	小売業、飲食業 情報処理等 (株)創快ドラッグ、(株)キックス その他3社 (会社総数 5社)

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県上新川郡 大沢野町	100	医薬品等の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大 和町	200	医薬品等の製造	100.0	-	-	当社製品の製造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生材料、紙 用品の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	設備の賃貸	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の製造・販売	100.0	有り	-	-	-	-
小林製薬 ブラックス(株)	富山県上新川郡 大沢野町	95	合成樹脂加工 品の製造	100.0	-	有り	当社材料及び 製品の製造	設備の賃貸	-
(株)コバシヨウ	東京都中央区	4,297	医薬品等の卸 売	92.8	有り	-	当社製品の販 売	土地・建物 の賃貸	-
(株)健翔	広島県佐伯郡佐 伯町	465	医薬品等の卸 売	40.9 (40.9)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送事業	92.8 (92.8)	有り	-	当社製・商品 の保管配送	建物及び設 備の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告の企画制 作等	100.0	-	-	当社広告企画 及び市場調査	-	-
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレイ、 模型等の 制作等	100.0	有り	-	当社販促用品 の製作	-	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	不動産管理	100.0	有り	-	当社不動産賃 借	厚生施設の 賃貸	-
小林ファーマスー ティカルズ オブ ア メリカインコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 1	米国小林グル ープの統括	100.0	有り	-	-	-	-
シールド カリフォ ルニアヘルスケア センター インコー ポレーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
シールド デンバー ヘルスケア センタ ー インコーポレー ティッド	アメリカ合衆国 コロラド州	米ドル 1,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メール オーダー メディカル サブラ イズ インコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 10,000	在宅医療用具 のカタログ販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ブルーバード ディ ペロブメント エル エルシー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 4,601,009	医療ビジネス の情報収集	99.0 (99.0)	有り	-	当社商品の市 場開拓	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
小林ヘルスケア インコーポレーティ ッド	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミティ ッド	英国ロンドン	英ポンド 6,999	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林コム(株)	大阪市中央区	40	医薬品等の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の輸 入	-	-

- (注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、(株)健翔、ブルーバード ディベロプメント エルエルシーであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

当期において、次の連結子会社を清算しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
チバ コバヤシ イン ク	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 50,000	芳香消臭剤の 製造	100.0	有り	有り	当社製品の製 造	-	-

経営方針

1. 経営の基本方針

小林グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、小林グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持する事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式の流動性向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。そのため既に平成12年7月に投資単位を1,000株から100株に引下げております。また、平成15年9月末を基準日として普通株式1株につき1.5株の割合にて分割を実施致しました。

今後も引き続き株主価値の向上、投資家層の拡大、株式流通の活性化の施策に配慮してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、総資本経常利益率を12%、株主資本比率を50%にすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標「KOV A」を導入しており、KOV Aを長期的に増加させることに努めてまいります。

注) KOV A (Kobayashi Value Added) とは税引後事業利益から資本コストを引いた当社独自の算出方法で求めた経営指標です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果すためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃えと商圏両面での拡大を図り、早期に売上高3,000億円以上となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的なKOV Aの増加に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけでなく、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また当社は人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供していることもあり、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値の最大化という経営の基本方針を実現するためには、株主価値を高めることが重要な課題のひとつと位置づけております。このため迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいりたいと考えております。

平成 12 年 6 月の株主総会の決議を経て実施しました経営機構改革では、取締役の人数の最適化（当時 7 名、現在 6 名）執行役員制度の導入（当時 13 名 内取締役兼任 7 名、現在 12 名 内取締役兼任 5 名）カンパニー制の導入を行いました。これにより取締役会の活性化と迅速な意思決定と業務執行機能の強化を図る体制を整えております。取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

この体制のもと平成 13 年 4 月には卸事業の分社化を、平成 13 年 6 月の桐灰化学㈱買収、平成 13 年 10 月の中外製薬㈱からの医療用具事業の営業権譲受け、平成 14 年 12 月の日立造船㈱からの健康食品事業の営業権譲受け、平成 16 年 3 月の卸事業子会社㈱コバショウと三菱商事㈱、㈱菱食との業務提携などの成長戦略と同時に、不採算事業の撤退及び再編の推進も実施してまいりました。

社外取締役ににつきましては、現状、当社の経営理念を理解し実践できる人材が、意思決定を行っているため選任しておりませんが、監査役制度の充実強化を進めております。監査役 4 名のうち 2 名は社外監査役で、社外監査役と当社との資本関係及び取引関係はございません。

会計監査人である新日本監査法人とは、毎月開催しております定例会議などを通じて、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。また、企業経営及び日常の業務に関しては、適時顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

また、平成 15 年 4 月には企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、9 月に「企業行動の基本方針」「役員及び従業員の行動基準」を制定しております。今後この基本方針、行動基準を全社的に積極的に展開していく予定です。また平成 15 年 1 月には従業員の窓口として「従業員相談室」を社内外に開設しており、情報の早期収集・対応にも努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

	前期 (平成 15 年 3 月期)		当期 (平成 16 年 3 月期)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	210,922	100.0	211,670	100.0	748	0.4
営業利益	15,852	7.5	16,123	7.6	271	1.7
経常利益	12,951	6.1	14,127	6.7	1,176	9.1
当期純利益	6,605	3.1	6,677	3.2	72	1.1
1株当たり当期純利益(円)	231.25		157.25		74.00	32.0

(注)平成 15 年 11 月 20 日付をもって株式分割(1株につき 1.5株の割合で分割)を行っており、1株当たりの当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前期に係る 1株当たり当期純利益は 155.52円です。

当期のわが国経済は、輸出の増加や設備投資の持ち直しなどにより景気は緩やかに回復しつつあるとされているものの、失業率は高水準で推移し、個人の消費マインドについては予断を許さないなど依然として先行不透明な状況で推移いたしました。また、近年まれに見る冷夏・暖冬といった天候要因により、各業界で企業業績に大きな影響を与えました。

そうした状況の中、当社グループは経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。同時に海外展開も積極的に推進した結果、売上高は 211,670 百万円と前期と比べ 748 百万円(0.4%)の増収となりました。

一方利益においては、徹底した製造原価低減によるコスト削減や販促費の見直しなどを実施したことにより、営業利益は 16,123 百万円と前期と比べ 271 百万円(1.7%)の増益となりました。また経常利益は棚卸評価廃棄損や為替差損が減少したため 14,127 百万円と前期と比べ 1,176 百万円(9.1%)の増益となりました。当期純利益は子会社の取引先の民事再生法申請による貸倒引当金及び連結子会社チバコパヤシイック閉鎖に伴う関係会社整理損などの特別損失が発生し、6,677 百万円と前期と比べ 72 百万円(1.1%)の増益となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

製品単価におきましては下げ止まり感がでてまいりましたが、消費全般の低迷は依然として続いております。このような状況のもと、当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を 15 品目(栄養補助食品は除く)発売いたしました。中でも、置き場所に困らず邪魔にならない吊り下げ式芳香消臭剤「ブランコロン」や夜間の頻尿、残尿感といった排尿トラブルを改善する内服薬「ユリナール」などは売上拡大に寄与しました。また営業体制におきまして、全国の売上上位 8,300 店を重要個店と選定し、対象店舗への営業フォローを強化し、店頭での商品展開に注力しました。通信販売とドラッグストア店頭の 2 つのチャネルで販売を行っている栄養補助食品では、一層の商品ラインの拡充(8 品目を発売)を行い、順調に売上を拡大しております。この結果、売上高は 87,055 百万円と前期に比べ 1,496 百万円(1.7%)の増収となりました。

利益においては、冷夏の影響により利益率の高い医薬品の販売が不振となりましたが、徹底した製造原価低減によるコスト削減などを実施しましたため、営業利益は 14,631 百万円と前期に比べ 193 百万円(1.3%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前 期		当 期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	15,757	18.4	14,957	17.2	800	5.1
口腔衛生品	9,204	10.8	9,891	11.4	687	7.5
衛生雑貨品	12,918	15.1	13,421	15.4	503	3.9
芳香・消臭剤	27,730	32.4	27,258	31.3	472	1.7
家庭雑貨品	5,604	6.6	5,008	5.7	596	10.6
栄養補助食品	6,186	7.2	8,416	9.7	2,230	36.0
カイロ	8,160	9.5	8,104	9.3	56	0.7
合計	85,559	100.0	87,055	100.0	1,496	1.7

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期では計 19,532 百万円、当期では計 20,532 百万円となっております。

家庭用品卸事業

個人消費の低迷や取引先の経営不安に加え、冷夏・暖冬という厳しい状況でしたが、市場が拡大している健康食品などの売上が伸長したこと、中国地方で事業展開している(株)健翔が、平成 14 年 10 月より同業卸から営業権を譲り受けましたため、売上高は 126,080 百万円と前期に比べ 222 百万円 (0.2%) の増収となりました。

利益においては、事業規模拡大によるスケールメリットでの原価引き下げと配送費やピッキング費などの徹底したコスト削減により、営業利益は 534 百万円と前期に比べ 279 百万円 (109.4%) 増益となりました。

(売上高の内訳)

		前 期		当 期		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	8,047	6.4	7,606	6.0	441	5.5
	商品	45,082	35.8	43,165	34.2	1,917	4.3
雑貨及び食品	製品	13,749	10.9	14,594	11.6	845	6.1
	商品	58,980	46.9	60,715	48.2	1,735	2.9
合計		125,858	100.0	126,080	100.0	222	0.2

医療関連事業

国内においては、整形外科、手術室、脳神経外科、耳鼻咽喉科など、特定した参入分野における商品アイテムの充実に努めました。また、平成 15 年 4 月より市場が拡大している整形外科関連商品の販売に注力するため整形部を設立し、専門性を高めた営業活動を実施しました。

海外においては、シールドヘルスケアセンター 3 社がカリフォルニア州の保険制度変更による売上減はありましたが、顧客リストの買収による顧客数を増加したことで売上げは米ドルベースでは 1,632 千米ドル伸長しましたが、円高の影響により前期に比べ 504 百万円減収となりました。

その結果、売上高は 15,608 百万円と前期に比べ 505 百万円 (3.1%) の減収となり、営業利益は 644 百万円と前期に比べ 184 百万円 (22.2%) の減益となりました。

また、当事業の関連会社として持分法適用の(株)メディコンがあり、持分法による投資利益は 279 百万円 (前期 153 百万円) です。

(売上高の内訳)

	前 期		当 期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル事業部	5,760	35.8	5,937	38.0	177	3.1
シールドヘルスケアセンター 3 社	9,143	56.7	8,639	55.3	504	5.5
その他	1,210	7.5	1,032	6.7	178	14.7
合計	16,113	100.0	15,608	100.0	505	3.1

その他事業

上記の3事業をサポートする目的で設立・運営している当事業では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその振替価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は11,859百万円と前期に比べ153百万円(1.3%)の増収、営業利益は153百万円と前期に比べ112百万円(42.3%)の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期では計8,783百万円、当期では計8,401百万円となっております。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

	当 期 (平成16年3月期)		次 期 (平成17年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	211,670	100.0	218,000	100.0	6,330	3.0
営 業 利 益	16,123	7.6	16,500	7.6	377	2.3
経 常 利 益	14,127	6.7	14,500	6.7	373	2.6
当 期 純 利 益	6,677	3.2	7,400	3.4	723	10.8
1株当たり当期純利益(円)	157.25		174.36		17.11	10.9

我が国の経済は、株価や企業業績に回復の兆しは見られるものの、厳しい雇用情勢などから個人消費の本格的な回復は期待できず、厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況にあって、各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

次期売上高は218,000百万円と当期に比べ6,330百万円(3.0%)の増収となる見込みです。利益面では、引き続き原価低減などの徹底したコストダウンを実行することで営業利益は16,500百万円と当期に比べ377百万円(2.3%)の増益、経常利益は14,500百万円と当期に比べ373百万円(2.6%)の増益、当期純利益は7,400百万円と当期に比べ723百万円(10.8%)の増益となる見込みです。

なお、次期より上海小林日化有限公司と小林製薬(香港)有限公司の2社が連結子会社として新たに加わります。

次期の配当金は安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり21.00円の普通配当を予定しております。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

引き続き厳しい環境が続くものと考えますが、今春には高ぶった神経を落ち着かせ、気持ちを穏やかにする内服薬「イララック」、ペットボトル1本にレタス2個分の食物繊維が溶け込んでいる「イージーファイバーウォーター」、特殊製法で焼き上げた強力な炭の脱臭剤「炭力」など消費者の潜在ニーズを満たす新製品7品目を発売しました。また既存ブランドの売上落ち込みに対応するためブランドの選択と集中を行い、ブランド育成企画を重要個店8,300店にて展開してまいります。これらにより売上高は91,000百万円と当期に比べ3,945百万円(4.5%)の増収となる見込みです。利益面では、原価低減によるコスト削減と広告宣伝の効果的な投資を行い、営業利益は15,000百万円と当期に比べ369百万円(2.5%)の増益となる見込みです。

	当 期	次 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	87,055	91,000	3,945	4.5
営 業 利 益	14,631	15,000	369	2.5

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当期では計 20,532 百万円、次期では計 22,500 百万円の見込みとなっております。

家庭用品卸事業

主要顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域の拡大とともに、市場が拡大している健康食品やコンタクトケア関連で差別化された商品ラインを強化することやベビー関連・シルバー関連などの新カテゴリーに積極的に取り組むことにより売上高は 130,000 百万円と当期に比べ 3,920 百万円 (3.1%) の増収、営業利益は 550 百万円と当期に比べ 16 百万円 (3.0%) の増益となる見込です。

	当 期	次 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	126,080	130,000	3,920	3.1
営 業 利 益	534	550	16	3.0

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおきましては、海外メーカーを中心に整形外科などの分野での商品ラインをさらに充実させると同時に、自社製品の開発を積極的に進めていきます。また米国で展開していますシールドヘルスケア 3 社は引き続き顧客リスト買収などにより顧客数の増加に努めます。これらにより売上高は 16,500 百万円と当期に比べ 892 百万円 (5.7%) の増収、営業利益は 800 百万円と当期に比べ 156 百万円 (24.2%) の増益となる見込みです。

	当 期	次 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	15,608	16,500	892	5.7
営 業 利 益	644	800	156	24.2

2. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,046	6,971	5,075	42.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	2,358	2,082	-
フリー・キャッシュ・フロー	11,770	4,613	7,157	60.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,605	4,574	1,969	-
現金及び現金同等物期末残高	17,752	17,663	89	0.5

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 6,971 百万円と前期に比べ 5,075 百万円の減少となりました。

これは、税金等調整前純利益が 1,014 百万円減少したのに加え、流動化を中止したことなどによる影響から売上債権が 5,754 百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,358百万円となり前期に比べ2,082百万円増加しました。

これは、有形固定資産の売却による収入2,391百万円などがありましたが、投資有価証券の取得による支出3,542百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4,574百万円となり前期に比べ1,969百万円増加しました。

これは、長期借入金の返済、自己株式の取得による支出1,539百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より89百万円減少して、17,663百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

(2) 次期の見通し

事業環境は厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営指標K O V A (Kobayashi Value Added)のもと在庫の削減、売掛債権の縮小などに努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は当期並みを予定しており、その他大きな投資案件は予定していないため、設備投資に使用する資金は前期より減少する見込みです。

財務活動におきましては、借入金の一部を返済する見込みです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	36.1%	36.8%	39.2%	42.4%
時価ベースの自己資本比率	133.2%	99.7%	82.9%	91.8%
債務償還年数	0.9年	2.3年	0.7年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0	20.0	87.9	90.5

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	17,762		17,663		98
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	39,504		41,771		2,267
3. 棚 卸 資 産	13,984		14,093		109
4. 繰 延 税 金 資 産	1,970		2,453		483
5. そ の 他	4,506		4,577		71
6. 貸 倒 引 当 金	412		529		116
流動資産合計	77,315	61.5	80,030	62.4	2,715
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	13,185		11,964		1,220
機械装置及び運搬具	1,338		1,149		189
土地	11,960		9,949		2,010
そ の 他	1,273		1,504		231
有形固定資産合計	27,758	22.1	24,568	19.1	3,189
2. 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	1,393		964		428
ソ フ ト ウ ェ ア	1,119		875		244
連 結 調 整 勘 定	4,671		3,759		911
そ の 他	382		367		14
無形固定資産合計	7,566	6.0	5,967	4.7	1,599
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,946		9,871		4,924
長 期 貸 付 金	132		132		0
繰 延 税 金 資 産	2,695		2,460		235
そ の 他	6,361		7,738		1,377
投 資 損 失 引 当 金	-		332		332
貸 倒 引 当 金	1,096		2,110		1,014
投資その他の資産合計	13,039	10.4	17,760	13.8	4,721
固定資産合計	48,364	38.5	48,296	37.6	67
資 産 合 計	125,679	100.0	128,326	100.0	2,647

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	41,111		41,277		166
2. 短期借入金	5,999		4,512		1,486
3. 未払金	9,400		10,208		807
4. 未払法人税等	3,863		3,479		383
5. 未払消費税等	582		709		127
6. 返品調整引当金	313		344		31
7. 賞与引当金	1,800		1,852		51
8. その他	2,854		1,912		941
流動負債合計	65,925	52.5	64,297	50.1	1,628
固 定 負 債					
1. 長期借入金	1,860		905		954
2. 退職給付引当金	6,379		6,320		59
3. 役員退職慰労引当金	1,065		1,157		92
4. その他	631		710		78
固定負債合計	9,936	7.9	9,093	7.1	842
負 債 合 計	75,862	60.4	73,391	57.2	2,471
(少数株主持分)					
少数株主持分	549	0.4	480	0.4	69
(資本の部)					
資 本 金	3,450	2.7	3,450	2.7	-
資 本 剰 余 金	4,183	3.3	4,183	3.2	-
利 益 剰 余 金	42,141	33.5	48,185	37.5	6,043
その他有価証券評価差額金	843	0.7	1,640	1.3	796
為替換算調整勘定	574	0.4	688	0.5	113
自 己 株 式	777	0.6	2,317	1.8	1,539
資 本 合 計	49,267	39.2	54,454	42.4	5,187
負債、少数株主持分及び資本合計	125,679	100.0	128,326	100.0	2,647

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期 〔平成14年4月1日～ 平成15年3月31日〕		当 期 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	210,922	100.0	211,670	100.0	747	0.4
売 上 原 価	141,675	67.2	141,387	66.8	287	0.2
売 上 総 利 益	69,247	32.8	70,282	33.2	1,035	1.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,394	25.3	54,159	25.6	764	1.4
営 業 利 益	15,852	7.5	16,123	7.6	270	1.7
営 業 外 収 益	1,276	0.6	1,461	0.7	185	14.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	165		115		50	
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ	270		381		111	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	117		280		163	
不 動 産 賃 貸 料	255		240		14	
そ の 他 賃 貸 料	7		8		0	
そ の 他 用	459		435		24	
営 業 外 費 用	4,177	2.0	3,456	1.6	720	17.2
支 払 利 息	134		72		61	
売 上 割 引	1,033		1,025		7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29		7		22	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	1,953		1,675		277	
不 動 産 賃 貸 原 価	71		100		29	
そ の 他 賃 貸 原 価	48		40		8	
為 替 差 損	531		47		484	
そ の 他	374		487		112	
経 常 利 益	12,951	6.1	14,127	6.7	1,176	9.1
特 別 利 益	3,573	1.7	2,097	1.0	1,475	41.3
固 定 資 産 売 却 益	71		1,310		1,239	
関 係 会 社 持 分 売 却 益	3,088		-		3,088	
営 業 権 譲 渡 益	396		714		318	
そ の 他	16		72		55	
特 別 損 失	3,685	1.7	4,400	2.1	715	19.4
固 定 資 産 処 分 損	219		1,993		1,773	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	839		521		318	
関 係 会 社 整 理 損	-		357		357	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		974		974	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		332		332	
総 合 型 厚 生 年 金 基 金 脱 退 特 別 掛 金	1,937		-		1,937	
そ の 他	687		221		466	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,839	6.1	11,825	5.6	1,014	7.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,986	2.9	5,993	2.8	6	0.1
法 人 税 等 調 整 額	251	0.1	778	0.4	1,029	410.2
少 数 株 主 損 失	4	0.0	66	0.0	62	
当 期 純 利 益	6,605	3.1	6,677	3.2	71	1.1

連結剰余金計算書

科 目	期 別	前 期 〔平成14年4月1日～〕 平成15年3月31日	当 期 〔平成15年4月1日～〕 平成16年3月31日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,183	4,183
資本剰余金期末残高		4,183	4,183
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		36,117	42,141
利益剰余金増加高			
当期純利益		6,605	6,677
利益剰余金減少高		582	633
1. 配当金		524	591
2. 役員賞与		57	42
利益剰余金期末残高		42,141	48,185

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期 〔平成14年4月1日～ 平成15年3月31日〕	当 期 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		12,839	11,825
減価償却費		2,793	2,662
連結調整勘定償却額		687	687
貸倒引当金の増減額		739	1,159
退職給付引当金の増減額		480	59
受取利息及び受取配当金		165	115
支払利息		134	72
関係会社整理損		-	357
持分法による投資利益		117	280
棚卸評価廃棄損		2,793	2,197
持分変動差損		16	-
関係会社持分売却益		3,088	-
営業権譲渡益		396	714
固定資産除売却損		219	2,458
投資損失引当金繰入額		-	332
売上債権の増減額		2,500	3,254
棚卸資産の増減額		3,280	2,355
仕入債務の増減額		1,310	54
未払消費税等の増減額		226	129
役員賞与の支払額		57	42
その他		1,688	1,808
小 計		15,709	13,307
利息及び配当金の受取額		171	118
利息の支払額		137	77
法人税等の支払額		3,697	6,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,046	6,971
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		24	10
有形固定資産の取得による支出		1,676	1,288
有形固定資産の売却による収入		31	2,391
無形固定資産の取得による支出		1,117	574
投資有価証券の取得による支出		19	3,542
投資その他の資産の取得による支出		564	725
投資その他の資産の売却による収入		8	493
短期貸付金の純増減額		373	274
長期貸付けによる支出		18	25
長期貸付金の回収による収入		21	25
関係会社持分の売却による収入		3,480	-
営業権譲渡による収入		396	714
その他		470	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		276	2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		1,426	145
長期借入れによる収入		347	212
長期借入金の返済による支出		3,144	2,508
少数株主からの払い込みによる収入		67	-
自己株式の取得による支出		777	1,539
配当金の支払額		524	591
その他		-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,605	4,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		200	127
現金及び現金同等物の増加額		8,965	88
現金及び現金同等物期首残高		8,787	17,752
現金及び現金同等物期末残高		17,752	17,663

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬大阪セールスプロモーション(株)、小林製薬東京セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス、上海小林日化有限公司、(株)創快ドラッグ、小林製薬(香港)有限公司、(株)ガン免疫情報研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 11社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コム(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- 1) 商品、原材料 … 主として移動平均法による原価法
- 2) 製品、仕掛品、貯蔵品 … 主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ... 主として総平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、親会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の条件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象
外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。
また金利スワップ取引は金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、桐灰化学(株)は10年間、その他は5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,268百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,096百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 583百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上海小林日化有限公司 139百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 139百万円</p> <p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 757百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,292百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 174百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,224百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 5,003百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,100百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 327百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,430百万円</p> <p>5 自己株式の数 197,726株</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,887百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,309百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 1,008百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上海小林日化有限公司 184百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 184百万円</p> <p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 109百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,141百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,122百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 98百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,472百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 7,071百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 389百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 7,460百万円</p> <p>5 自己株式の数 898,597株</p>

(連結損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,080百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">7,953百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,347百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">11,244百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,565百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,406百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> </table>	販売促進費	4,080百万円	運賃保管料	7,953百万円	広告宣伝費	11,347百万円	給料諸手当賞与	11,244百万円	賃借料	2,565百万円	支払手数料	3,406百万円	研究開発費	1,785百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,395百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">7,741百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,820百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">11,474百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,717百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,505百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,010百万円</td></tr> </table>	販売促進費	4,395百万円	運賃保管料	7,741百万円	広告宣伝費	10,820百万円	給料諸手当賞与	11,474百万円	賃借料	2,717百万円	支払手数料	3,505百万円	研究開発費	2,010百万円
販売促進費	4,080百万円																												
運賃保管料	7,953百万円																												
広告宣伝費	11,347百万円																												
給料諸手当賞与	11,244百万円																												
賃借料	2,565百万円																												
支払手数料	3,406百万円																												
研究開発費	1,785百万円																												
販売促進費	4,395百万円																												
運賃保管料	7,741百万円																												
広告宣伝費	10,820百万円																												
給料諸手当賞与	11,474百万円																												
賃借料	2,717百万円																												
支払手数料	3,505百万円																												
研究開発費	2,010百万円																												
<p>2 -</p>	<p>2 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,299百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> </table>	土地	1,299百万円	その他	10百万円	計	1,310百万円	固定資産売却益	1,310百万円	計	1,310百万円																		
土地	1,299百万円																												
その他	10百万円																												
計	1,310百万円																												
固定資産売却益	1,310百万円																												
計	1,310百万円																												
<p>3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	79百万円	機械装置及び運搬具	69百万円	その他	71百万円	計	219百万円	固定資産除却損	219百万円	計	219百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	355百万円	機械装置及び運搬具	99百万円	土地	1,011百万円	その他	527百万円	計	1,993百万円	固定資産除却損	1,993百万円	計	1,993百万円		
建物及び構築物	79百万円																												
機械装置及び運搬具	69百万円																												
その他	71百万円																												
計	219百万円																												
固定資産除却損	219百万円																												
計	219百万円																												
建物及び構築物	355百万円																												
機械装置及び運搬具	99百万円																												
土地	1,011百万円																												
その他	527百万円																												
計	1,993百万円																												
固定資産除却損	1,993百万円																												
計	1,993百万円																												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,785百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,010百万円</p>																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,762百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,752百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,762百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	現金及び現金同等物	17,752百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,663百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,663百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,663百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	現金及び現金同等物	17,663百万円
現金及び預金勘定	17,762百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円																
現金及び現金同等物	17,752百万円																
現金及び預金勘定	17,663百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円																
現金及び現金同等物	17,663百万円																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	66,522	126,080	15,608	3,458	211,670	-	211,670
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,532	-	-	8,401	28,933	(28,933)	-
計	87,055	126,080	15,608	11,859	240,603	(28,933)	211,670
営業費用	72,424	125,545	14,964	11,706	224,639	(29,092)	195,546
営業利益	14,631	534	644	153	15,963	159	16,123
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	51,968	43,319	9,082	7,334	111,704	16,621	128,326
減価償却費	1,764	207	408	149	2,530	132	2,662
資本的支出	1,647	500	172	83	2,404	37	2,441

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	66,026	125,858	16,113	2,923	210,922	-	210,922
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,532	0	-	8,783	28,316	(28,316)	-
計	85,559	125,858	16,113	11,706	239,238	(28,316)	210,922
営業費用	71,121	125,602	15,285	11,440	223,450	(28,380)	195,069
営業利益	14,438	255	828	265	15,788	64	15,852
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	53,104	41,397	9,200	7,323	111,025	14,653	125,679
減価償却費	1,905	254	369	154	2,684	109	2,793
資本的支出	2,072	272	197	50	2,593	38	2,631

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・運送業、合成樹脂容器、印刷業、広告企画制作

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度30,728百万円、当連結会計年度33,342百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,854</td> <td style="text-align: center;">5,187</td> <td style="text-align: center;">4,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,065</td> <td style="text-align: center;">1,141</td> <td style="text-align: center;">923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,554</td> <td style="text-align: center;">1,191</td> <td style="text-align: center;">1,362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,474</td> <td style="text-align: center;">7,520</td> <td style="text-align: center;">6,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,854	5,187	4,667	工具器具及び備品	2,065	1,141	923	その他	2,554	1,191	1,362	合計	14,474	7,520	6,953	1年内	2,273百万円	1年超	4,826百万円	合計	7,100百万円	支払リース料	2,728百万円	減価償却費相当額	2,559百万円	支払利息相当額	181百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,300</td> <td style="text-align: center;">4,312</td> <td style="text-align: center;">3,988</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,413</td> <td style="text-align: center;">1,408</td> <td style="text-align: center;">1,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,561</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> <td style="text-align: center;">981</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,275</td> <td style="text-align: center;">7,301</td> <td style="text-align: center;">5,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,110百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,300	4,312	3,988	工具器具及び備品	2,413	1,408	1,004	その他	2,561	1,579	981	合計	13,275	7,301	5,974	1年内	2,187百万円	1年超	3,923百万円	合計	6,110百万円	支払リース料	2,556百万円	減価償却費相当額	2,315百万円	支払利息相当額	129百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	9,854	5,187	4,667																																																														
工具器具及び備品	2,065	1,141	923																																																														
その他	2,554	1,191	1,362																																																														
合計	14,474	7,520	6,953																																																														
1年内	2,273百万円																																																																
1年超	4,826百万円																																																																
合計	7,100百万円																																																																
支払リース料	2,728百万円																																																																
減価償却費相当額	2,559百万円																																																																
支払利息相当額	181百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	8,300	4,312	3,988																																																														
工具器具及び備品	2,413	1,408	1,004																																																														
その他	2,561	1,579	981																																																														
合計	13,275	7,301	5,974																																																														
1年内	2,187百万円																																																																
1年超	3,923百万円																																																																
合計	6,110百万円																																																																
支払リース料	2,556百万円																																																																
減価償却費相当額	2,315百万円																																																																
支払利息相当額	129百万円																																																																

関 連 当 事 者 と の 取 引

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀口 彰	-	-	専務取締役	(被所有)0.05%	(株)アイコ 代表取締役	-	住宅資金貸付	0	長期貸付金	1

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀口 彰	-	-	専務取締役	(被所有)0.05%	(株)アイコ 代表取締役	-	住宅資金貸付	0	長期貸付金	1

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

税 効 果 会 計 関 係

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>未払経費否認</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>分社譲渡損益</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>未払特別退職金加算</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,214</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,311</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,666</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,214百万円	欠損金	1,046	賞与引当金損金算入限度超過額	625	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	492	未払経費否認	430	未払事業税否認	324	未実現利益	294	分社譲渡損益	258	貸倒引当金損金算入限度超過額	235	ソフトウェア	107	ゴルフ会員権評価損否認	69	未払特別退職金加算	51	減価償却超過額	31	その他	32	繰延税金資産小計	6,214	評価性引当金	903	繰延税金資産合計	5,311	その他有価証券評価差額	607	その他	37	繰延税金負債合計	644	繰延税金資産の純額	4,666	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>未払経費否認</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損否認</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>分社譲渡損益</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>未払特別退職金加算</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,922</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,890</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,914</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,231百万円	欠損金	1,166	賞与引当金損金算入限度超過額	743	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	544	貸倒引当金損金算入限度超過額	501	未払経費否認	498	未払事業税否認	326	未実現利益	272	固定資産廃棄損否認	134	ソフトウェア	113	返品調整引当金損金算入限度超過額	86	減価償却超過額	81	分社譲渡損益	58	ゴルフ会員権評価損否認	58	未払特別退職金加算	39	その他	63	繰延税金資産小計	6,922	評価性引当金	1,032	繰延税金資産合計	5,890	その他有価証券評価差額	920	その他	56	繰延税金負債合計	976	繰延税金資産の純額	4,914
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,214百万円																																																																																								
欠損金	1,046																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	625																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	492																																																																																								
未払経費否認	430																																																																																								
未払事業税否認	324																																																																																								
未実現利益	294																																																																																								
分社譲渡損益	258																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	235																																																																																								
ソフトウェア	107																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	69																																																																																								
未払特別退職金加算	51																																																																																								
減価償却超過額	31																																																																																								
その他	32																																																																																								
繰延税金資産小計	6,214																																																																																								
評価性引当金	903																																																																																								
繰延税金資産合計	5,311																																																																																								
その他有価証券評価差額	607																																																																																								
その他	37																																																																																								
繰延税金負債合計	644																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,666																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,231百万円																																																																																								
欠損金	1,166																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	743																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	544																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	501																																																																																								
未払経費否認	498																																																																																								
未払事業税否認	326																																																																																								
未実現利益	272																																																																																								
固定資産廃棄損否認	134																																																																																								
ソフトウェア	113																																																																																								
返品調整引当金損金算入限度超過額	86																																																																																								
減価償却超過額	81																																																																																								
分社譲渡損益	58																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	58																																																																																								
未払特別退職金加算	39																																																																																								
その他	63																																																																																								
繰延税金資産小計	6,922																																																																																								
評価性引当金	1,032																																																																																								
繰延税金資産合計	5,890																																																																																								
その他有価証券評価差額	920																																																																																								
その他	56																																																																																								
繰延税金負債合計	976																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,914																																																																																								

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.99%	法定実効税率 41.99%
連結調整勘定償却 2.48%	欠損子会社の未認識税務利益 5.22%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.52%	税務上の繰越欠損金の利用 3.40%
欠損金 1.49%	試験研究費等の特別控除 2.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.28%	連結調整勘定償却 2.01%
持分法による投資損益 1.25%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.63%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.38%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.50%
その他 0.75%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.58%	持分法による投資損益 0.55%
	その他 0.25%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.09%

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として前期41.99%、当期は平成16年3月31日までの解消見込み分41.99%、平成16年4月1日以降解消見込み分41.22%であります。この税率の変更により繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が43百万円増加しております。	3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として前期は平成16年3月31日までの解消見込み分41.99%、平成16年4月1日以降解消見込み分41.22%であり当期は40.63%であります。この税率の変更により繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が104百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が104百万円増加しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前 期 (平成15年3月31日)			当 期 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	383	1,872	1,489	591	3,415	2,824
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	383	1,872	1,489	591	3,415	2,824
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	284	215	68	79	70	8
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	3,009	3,007	2
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	300	298	1
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	284	215	68	3,389	3,376	12
合計		667	2,088	1,420	3,980	6,791	2,811

(注) 当期において、有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のある株式13百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	-	1	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	103	595
マネー・マネジメント・ファンド	-	-
株式投資信託	112	174

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前 期 (平成15年3月31日)				当 期 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	999	2,007	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	300	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	999	2,307	-	-

デリバティブ取引関係

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場又は金利の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避と借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 また金利スワップ取引は、金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引・通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場又は金利の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避と借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 また金利スワップ取引は、金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引・通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

さらに、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、当社は平成14年9月30日開催の大阪薬業厚生年金基金代議員会において脱退承認を得て同基金から脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	8,781	10,602
(2) 年金資産 (百万円)	1,734	2,860
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	7,046	7,741
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	667	599
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	933
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	6,379	6,208
(8) 前払年金費用 (百万円)	-	111
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	6,379	6,320

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	818	975
(1) 勤務費用 (百万円)	554	616
(2) 利息費用 (百万円)	204	224
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	25	43
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	84	74
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株 当 た り 情 報

前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,747円98銭	1株当たり純資産額 1,307円16銭
1株当たり当期純利益 231円25銭	1株当たり当期純利益 157円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,605	6,677
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,548	6,635
普通株式に帰属しない金額(百万円)	57	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(57)	(42)
期中平均株式数(千株)	28,316	42,196

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成16年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	91,522	100.6
家庭用品卸事業(百万円)	-	-
医療関連事業(百万円)	1,219	99.3
その他事業(百万円)	2,162	95.7
合計(百万円)	94,904	100.5

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成16年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	513	121.6
家庭用品卸事業(百万円)	108,005	103.6
医療関連事業(百万円)	7,001	91.0
その他事業(百万円)	868	95.4
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	20,274	—
合計(百万円)	96,114	101.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成16年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	87,055	101.7
家庭用品卸事業(百万円)	126,080	100.2
医療関連事業(百万円)	15,608	96.9
その他事業(百万円)	11,859	101.3
セグメント間の内部売上高又は振替高(百万円)	28,933	—
合計(百万円)	211,670	100.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。